「がんに対する意識調査」

2016年5月

企画:国立がん研究センターがん対策情報センター、日経BP社、日経BPコンサルティング

実査:日経BPコンサルティング

調査概要

【調査名称】「がんに対する意識調査」

【調査方法】Web調査

【調査対象】 ①特設サイトへのアクセスログが残っている「日経ビジネスオンライン」会員

②「がんと共に働く知る・伝える・動きだす」メールマガジン登録者 上記の対象者に電子メールで調査への協力を依頼。回答は日経BPグループのアンケートサイト「AIDA」上で受け付けた。

【回収状況】410件

【調査日程】 回答サイト・オープン 2016年3月16日 (水) 回答サイト・クローズ 2016年4月7日 (木)

【調査機関】 企画:国立がん研究センターがん対策情報センター、日経BP社、日経BPコンサルティング

実査:日経BPコンサルティング

調査結果サマリー

0.回答者属性(P.5~P.8) : 年代は50代以上、企業規模別は300人以上の大企業勤務が最多。経営者・管理職層は約3割にのぼる

- ・年代は、<u>サポート会員、非会員共に50代が40%以上</u>を占める。平均年齢は、サポート会員が51.1歳(前回51.5歳)、非会員が54.8歳。(前回は平均53.1歳)
- ・企業規模別では、300人以上の大企業勤務がサポート会員(59.5%)、非会員(59.4%)とも最多。従業員1~49人の小企業勤務(今回から選択肢を新設)は、サポート会員で20.7%、非会員で15.4%。
- ・役職別でみると、<u>経営者、管理職層(経営者・役員と部長・部次長の合計)は全体で33.0%、サポート会員26.1%、非会員35.5%。</u>その他ビジネスパーソンは会員73.9%、 非会員64.5%。

1.がんとの関わり、がんについての一般的な意識(P.9~P.26) : 「治ったら職場復帰可能」と強く認識は約4割も、サポート会員で前回から低下。患者本人よりも周囲が仕事と治療の両立・職場復帰が厳しいという印象を持つ

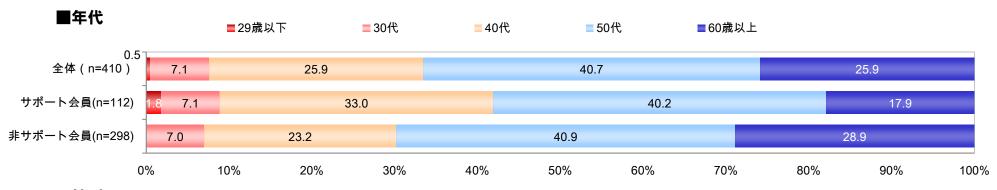
- ・全体の50.0%、会員のうち70.5%、非会員では42.3%が自分ががんにかかっている/かかった経験があると回答。知人・友人にがん患者がいるとした非サポート会員が43.8%と、 前回(27.8%)から増加した。
- ・「がんにかかった場合でも、治ったら職場に復帰できる」について、サポート会員の約4割が「非常にそう思う」と回答し、非会員とほぼ同水準となった。(前回はサポート会員の6割以上が「非常にそう思う」と回答)「現在の日本社会では、働きたいと思うがん患者を受け入れる職場環境になっている」では、サポート会員の約3割が「全くそう思わない」と回答。
- ・項目別クロス集計では、「がんにかかったら、長期入院をしなくてはならない」で経営者・管理職が一般社員よりも高い。「がんにかかっても、仕事と治療を両立できる」「治ったら職場に 復帰できる」「現在の日本社会では、働きたいと思うがん患者を受け入れる職場環境になっている」では、「家族ががん患者」「職場や知人にがん患者」「身近にいない」が低く、「仕事 をやめなくてはならない」で「職場や知人にがん患者」「身近にいない」が高い。<u>がん患者本人よりも患者の周囲、患者が身近にいない人ほど仕事と治療の両立や治療後の職場復帰</u> について、厳しいという印象を持っていることが伺える。

調査結果サマリー

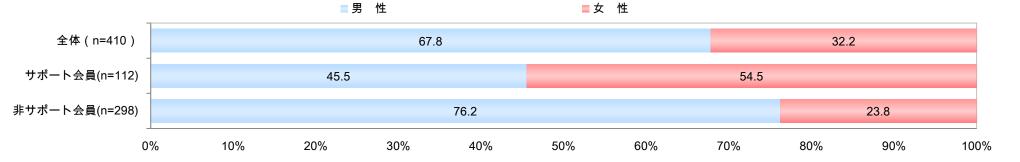
2.職場でのがんへの取り組み(P.27~P.37) : 回答者の約95%が「職場で何らかの取り組みあり」と回答。小企業では「支援制度なし」が約15%にのぼる。「利用できる支援制度あり」は約3割

- ・回答者の約95%が「がんなどの病気について、職場で何らかの取り組みがある」と回答。具体的な回答内容としては、「社員に健康診断を受診させる制度がある」(82.6%)が最多。企業規模別では、「健康相談室や産業医が相談に乗ってくれる」「利用できる支援制度がある」「社員にがん検診を受診させる制度がある」の3項目で大企業と中企業・小企業で差が開いた。「人事・総務部が相談に乗ってくれる」は中企業が大企業を上回る結果となった。「職場での支援制度は特にない」は全体では4.2%だが、小企業に絞ると14.5%にのぼった。
- ・「利用できる支援制度がある」と答えた回答者に具体的な内容を尋ねたところ、最も多かったのが「傷病休暇の取得」(86.7%)。次いで「時短勤務の選択」「時間単位での有給 休暇の取得」「フレックスタイム勤務の選択」が40%台で続いた。全体的に大企業が中・小企業に比べ高い傾向だが、「時間単位での有給休暇の取得」は中・小企業が大企業を 上回った。全数ベースでは「利用できる支援制度あり」とした回答者は約3割で、うち「傷病休暇の取得」が約25%で最多。
- ・企業の経営者と人事・総務担当者が自社で実施している病気と治療の両立支援のための環境整備は、「病気にかかった際に従業員が相談する窓口の明確化」「両立支援に関する制度や休暇などの整備」が共に50.0%。従業員の側から見た「病気にかかった時に、相談できる窓口があらかじめ周知されている」(Q10)は約15%で、企業側と従業員との意識に差が伺える。

調査結果



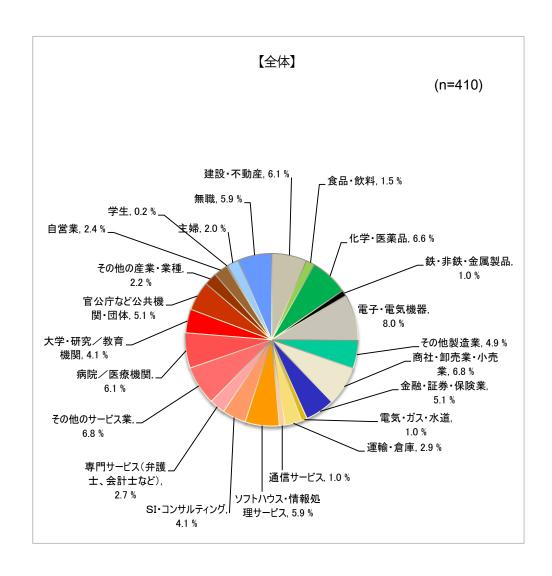
■性別



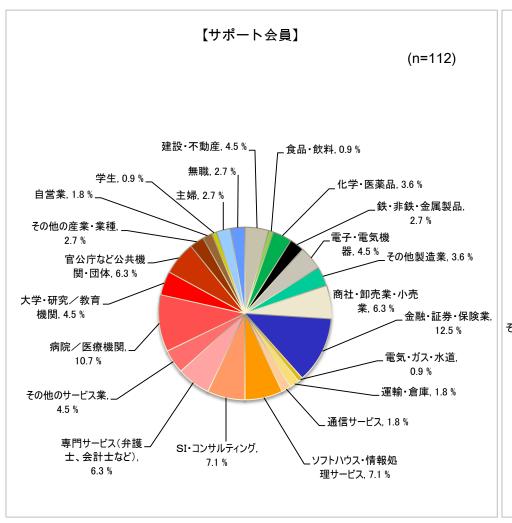
■居住地域

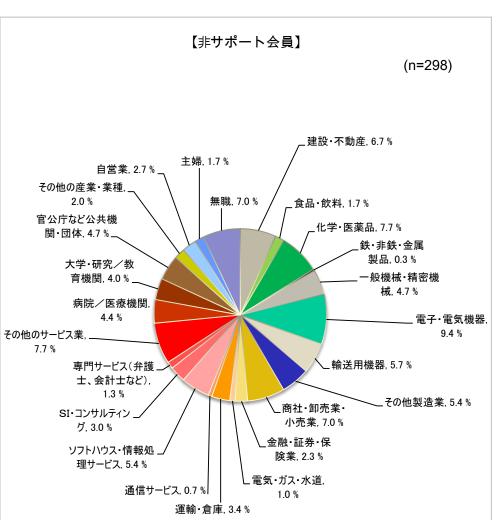


■業種



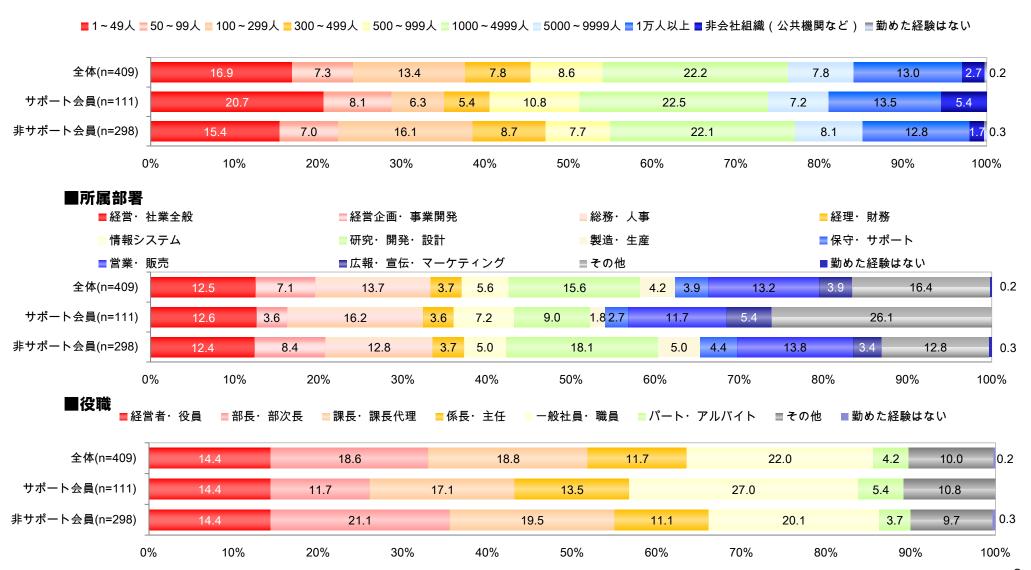
■業種





■従業員規模

※Q1「学生」を除くベース

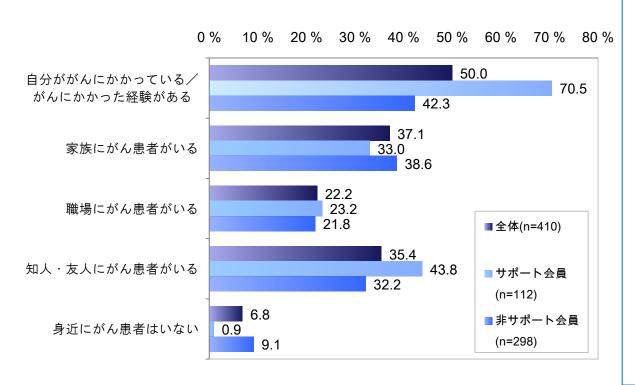


1.がんとの関わり、がんについての一般的な意識

- ●「自分ががんにかかっている/かかった経験がある」という人は、サポート会員で70.5%(前回77.8%)、非サポート会員で42.3%(36.5%)。
- 家族や職場も含め、身近にがん患者がいる人は、サポート会員で99.1%、非サポート会員で90.9%。共に前回よりも増加している。
- ●「知人・友人にがん患者がいる」という人は、サポート会員で43.8%(前回27.8%)、非サポート会員で32.2%(前回32.4%)と、サポート会員で 大幅に増加した。

■がんにかかっているか、家族・職場におけるがん患者の有無 (MA)

Q5. あなたはがんにかかった経験がありますか。または、あなたの身近にがん患者はいますか。(いくつでも)





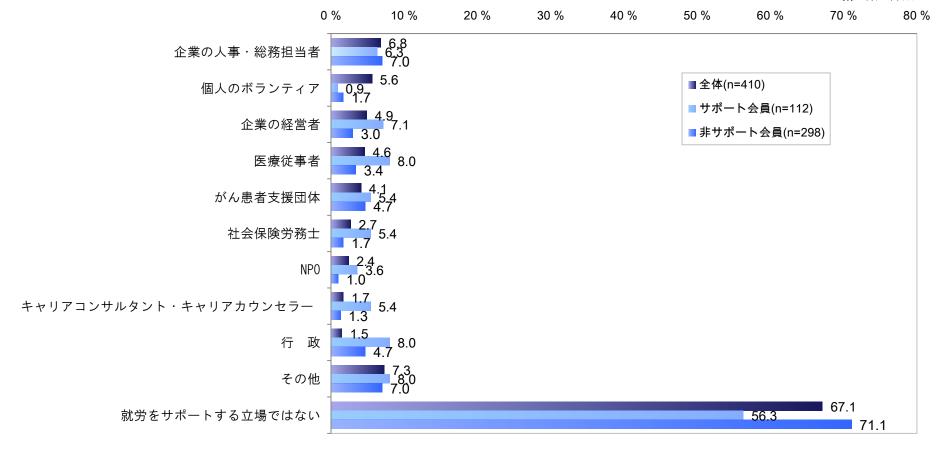
1.がんとの関わり、がんについての一般的な意識

- ●サポート会員の会員資格にある「がん患者の就労をサポートする」立場の内訳について確認した結果、サポート会員で多かったのは「医療従事者」 「個人のボランティア」「その他」でいずれも8.0%。「就労をサポートする立場でない」は約55%となった。
- ●「その他」の記述内容は、「同僚」「上司」「人権担当者」などのほか、「市民パネル」「障碍者支援の範疇にがん患者が入る場合がある」など。

■がん患者の就労サポート (MA)

Q6. あなたはがん患者の就労を以下の立場としてサポートしていますか。当てはまるものをお選びください。(いくつでも)

※全数の降順ソート



1.がんとの関わり、がんについての一般的な意識(サポート会員)

- ●がんに関する記述についてサポート会員に尋ねた結果。
- ●「がんにかかった場合でも、治ったら職場に復帰できる」について「非常にそう思う」は40%強で、「まあそう思う」と合わせると92.0%に上る。ただし前回は「非常にそう思う」が60%を超えており、下げ幅が大きい。新設した「がんにかかった場合、職場の人にがんのことを率直に話せる」は「非常にそう思う」が14.3%。「職場以外の身近な人にがんのことを率直に話せる」は18.8%となった。

■がんについての一般的な意識 (SA)

Q8. あなたは、「がん」に関する以下の記述についてどう思いますか。(それぞれひとつだけ)

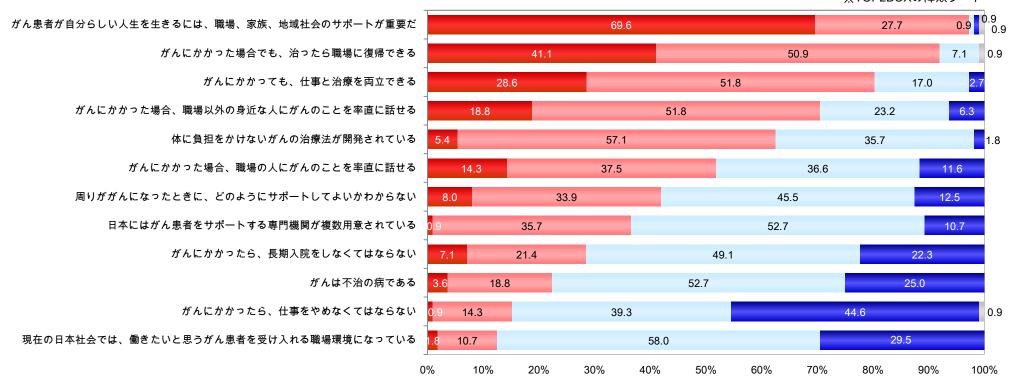
【サポート会員(全体)】

(n=112)

■非常にそう思う ■まあそう思う ■あまりそう思わない ■全くそう思わない

※TOP2BOXの降順ソート

■無回答



1.がんとの関わり、がんについての一般的な意識(非サポート会員)

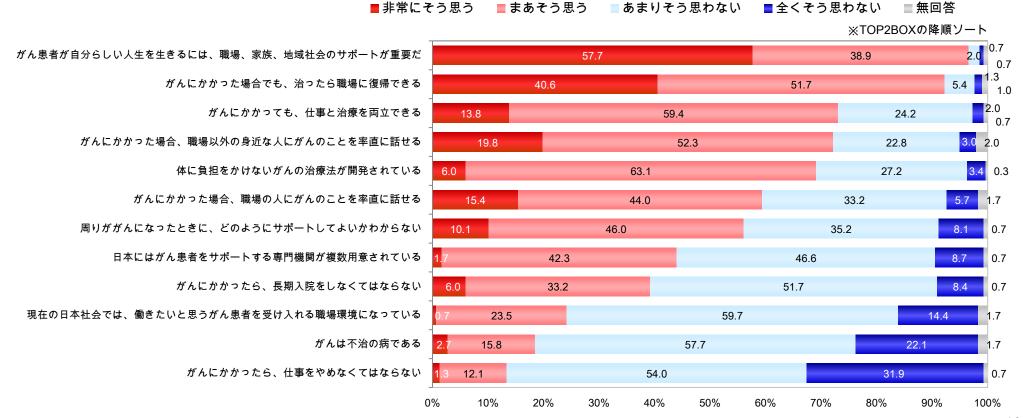
- ●がんに関する記述について非サポート会員に尋ねた結果。
- ●「治ったら職場に復帰できる」について「非常にそう思う」は40.6%で、サポート会員とほぼ同水準だった。「仕事と治療を両立できる」(13.8%)は サポート会員(28.6%)と14.8ポイントの差がついた。

■がんについての一般的な意識(SA)

Q8. あなたは、「がん」に関する以下の記述についてどう思いますか。(それぞれひとつだけ)

【非サポート会員(全体)】

(n=298)



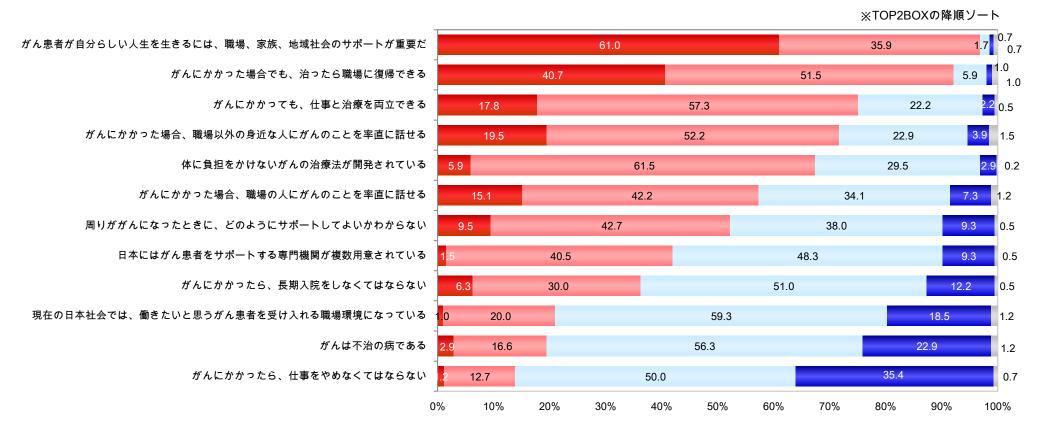
1.がんとの関わり、がんについての一般的な意識

■がんについての一般的な意識 (SA)

Q8. あなたは、「がん」に関する以下の記述についてどう思いますか。(ひとつだけ)

【全体】

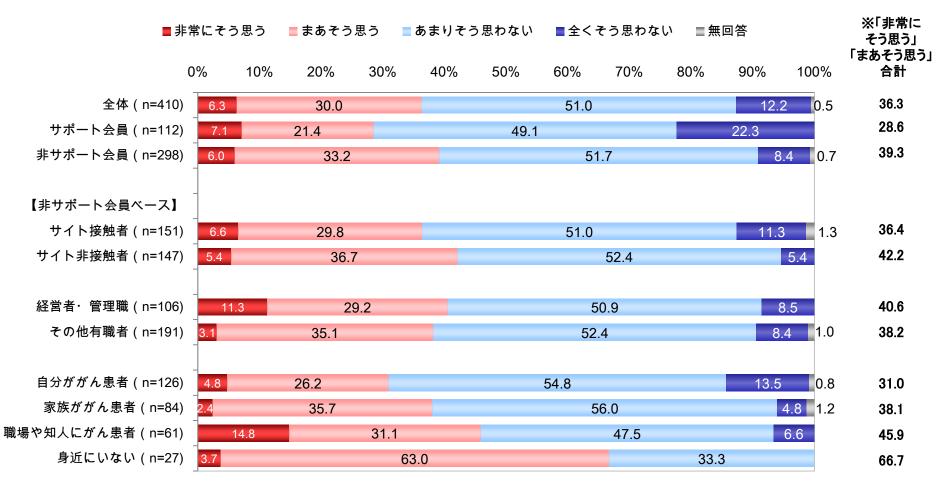
■非常にそう思う ■まあそう思う ■あまりそう思わない ■全くそう思わない ■無回答



■がんについての一般的な意識 (SA)

Q8. あなたは、「がん」に関する以下の記述についてどう思いますか。(それぞれひとつだけ)

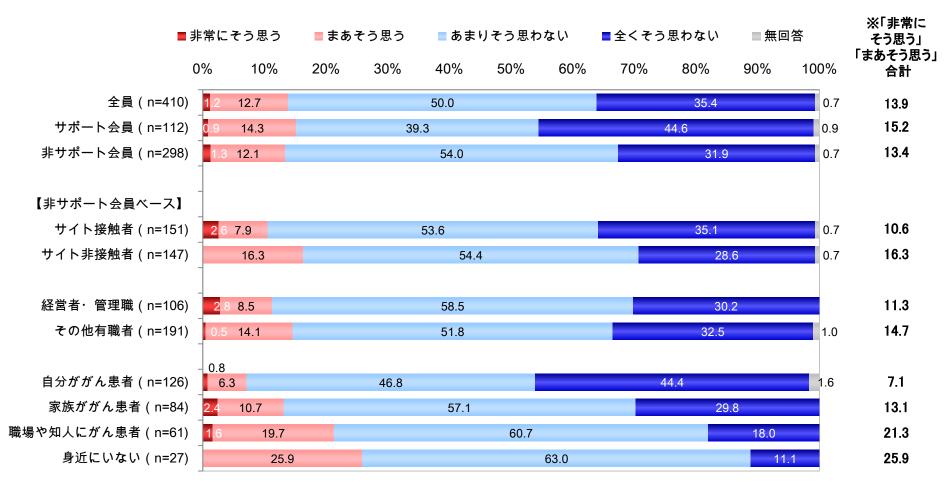
【がんにかかったら、長期入院をしなくてはならない】



■がんについての一般的な意識(SA)

Q8. あなたは、「がん」に関する以下の記述についてどう思いますか。(それぞれひとつだけ)

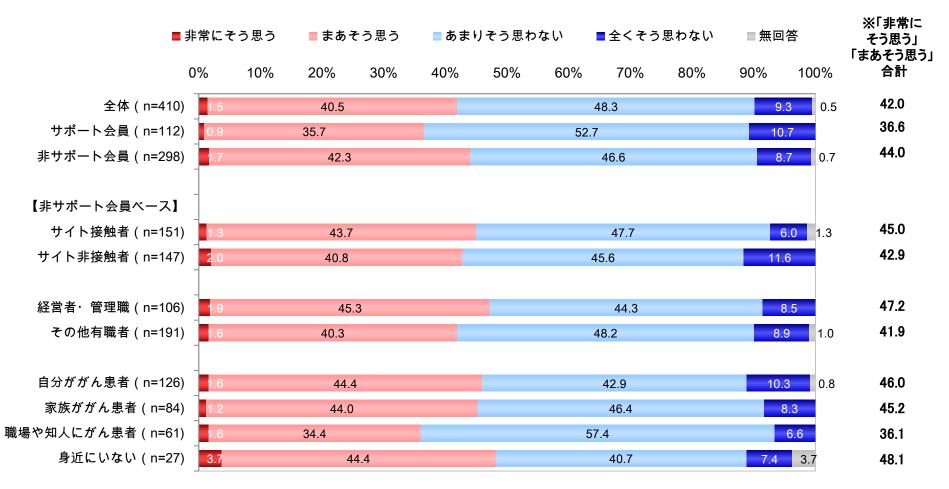
【がんにかかったら、仕事をやめなくてはならない】



■がんについての一般的な意識 (SA)

Q8. あなたは、「がん」に関する以下の記述についてどう思いますか。(それぞれひとつだけ)

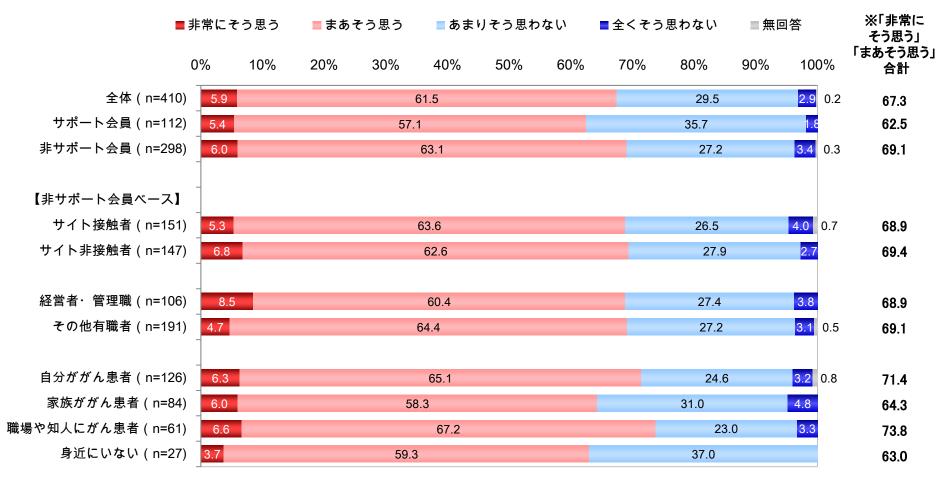
【日本にはがん患者をサポートする専門機関が複数用意されている】



■がんについての一般的な意識 (SA)

Q8. あなたは、「がん」に関する以下の記述についてどう思いますか。(それぞれひとつだけ)

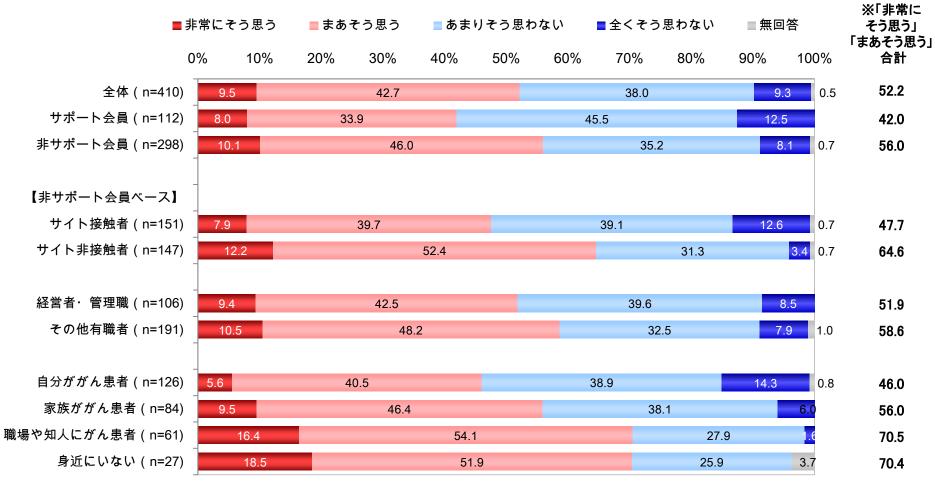
【体に負担をかけないがんの治療法が開発されている】



■がんについての一般的な意識(SA)

Q8. あなたは、「がん」に関する以下の記述についてどう思いますか。(それぞれひとつだけ)

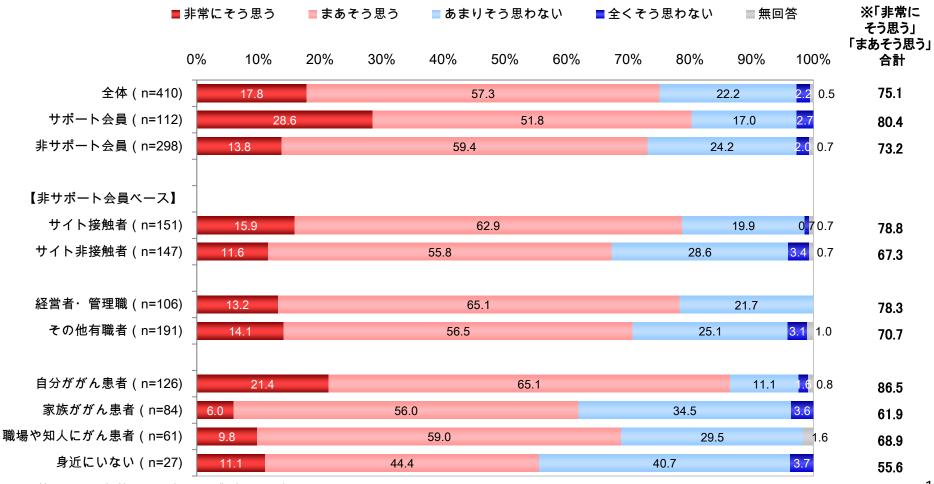
【周りががんになったときに、どのようにサポートしてよいかわからない】



■がんについての一般的な意識(SA)

Q8. あなたは、「がん」に関する以下の記述についてどう思いますか。(それぞれひとつだけ)

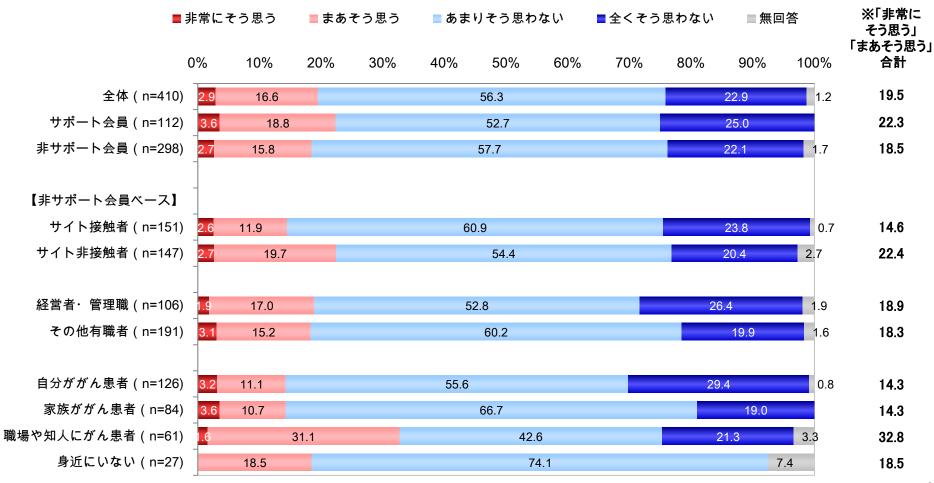
【がんにかかっても、仕事と治療を両立できる】



■がんについての一般的な意識(SA)

Q8. あなたは、「がん」に関する以下の記述についてどう思いますか。(それぞれひとつだけ)

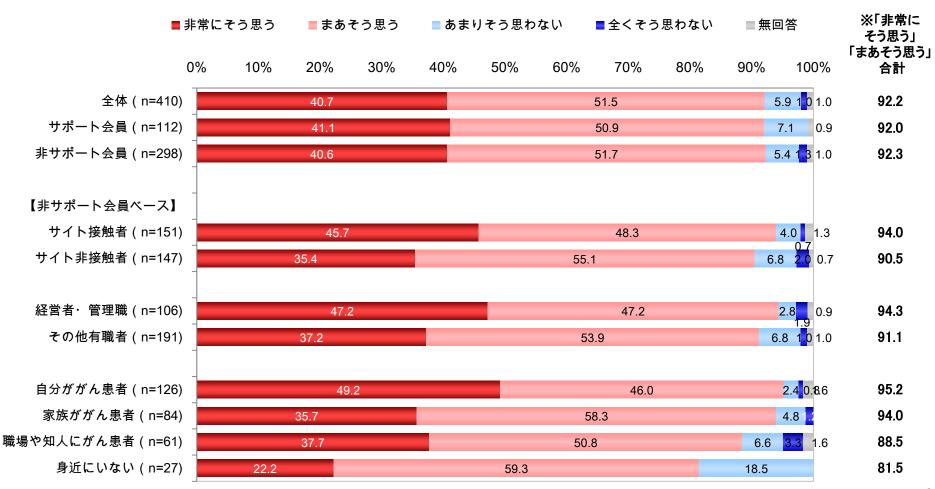
【がんは不治の病である】



■がんについての一般的な意識 (SA)

Q8. あなたは、「がん」に関する以下の記述についてどう思いますか。(それぞれひとつだけ)

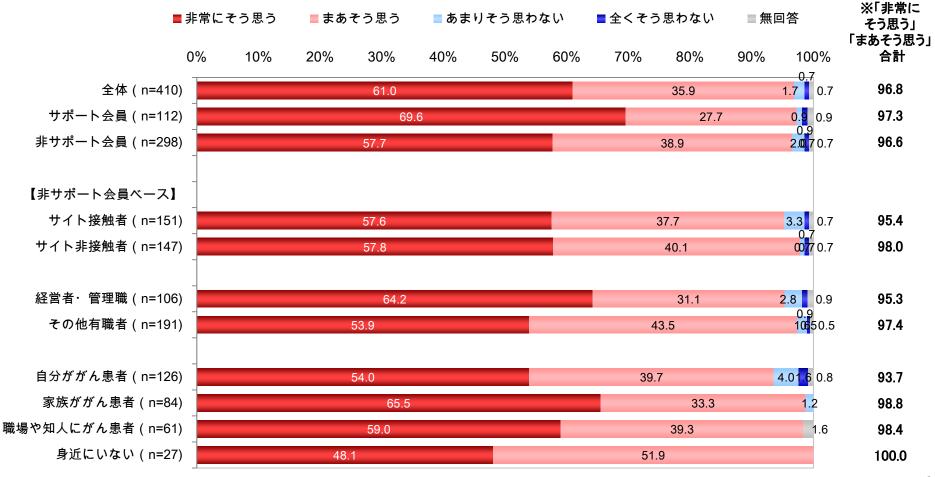
【がんにかかった場合でも、治ったら職場に復帰できる】



■がんについての一般的な意識(SA)

Q8. あなたは、「がん」に関する以下の記述についてどう思いますか。 (それぞれひとつだけ)

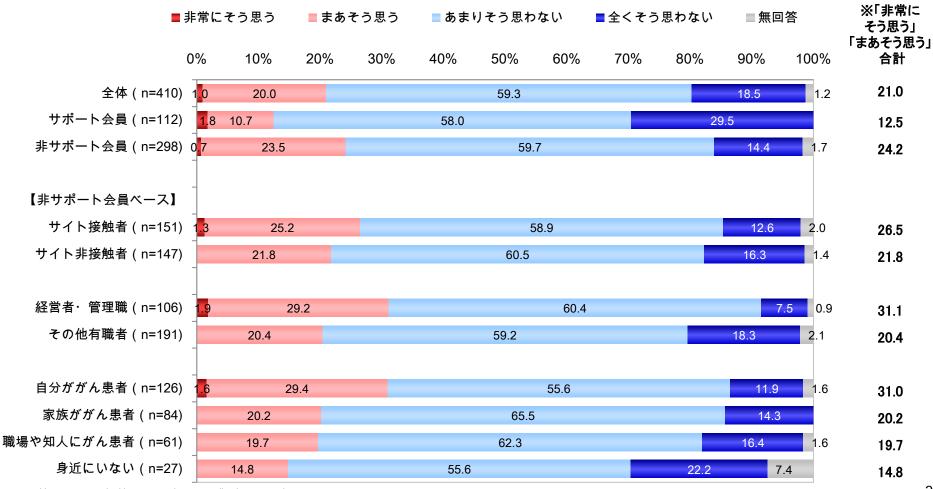
【がん患者が自分らしい人生を生きるには、職場、家族、地域社会のサポートが重要だ】



■がんについての一般的な意識(SA)

Q8. あなたは、「がん」に関する以下の記述についてどう思いますか。 (それぞれひとつだけ)

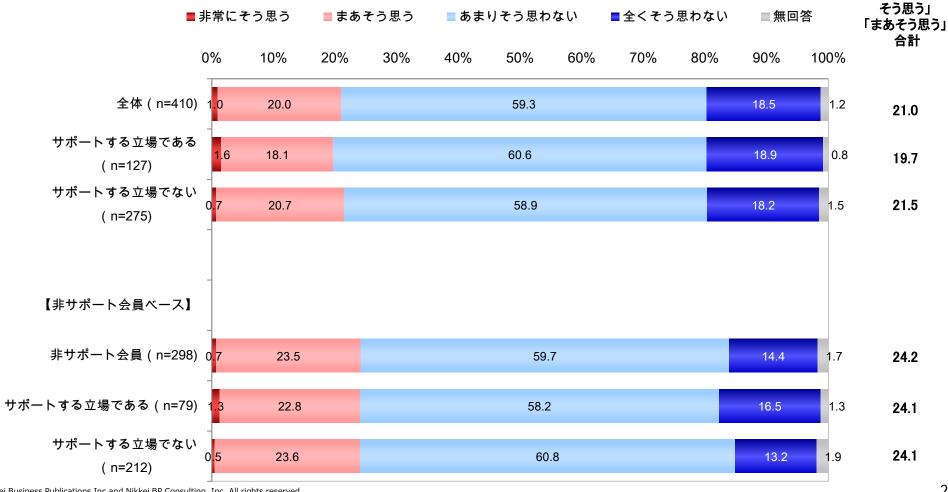
【現在の日本社会では、働きたいと思うがん患者を受け入れる職場環境になっている 】



■がんについての一般的な意識 (SA)

Q8. あなたは、「がん」に関する以下の記述についてどう思いますか。(それぞれひとつだけ)

【現在の日本社会では、働きたいと思うがん患者を受け入れる職場環境になっている 】

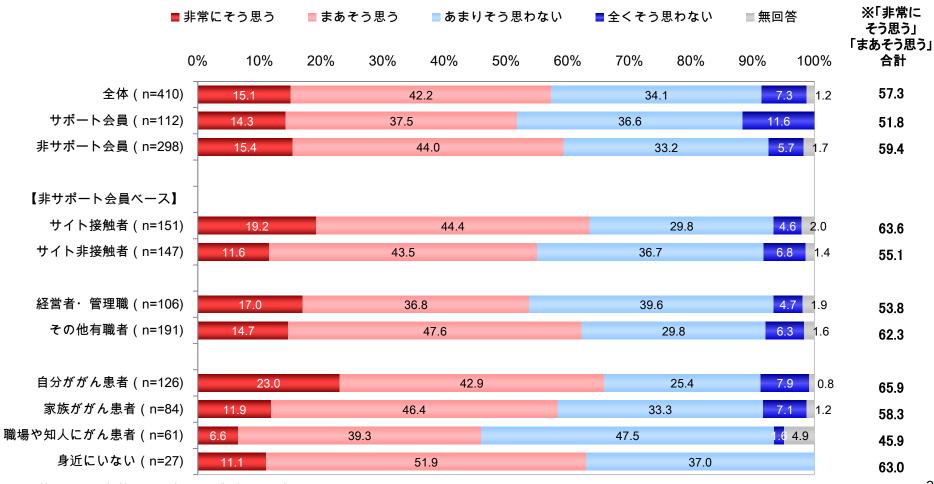


※「非常に

■がんについての一般的な意識(SA)

Q8. あなたは、「がん」に関する以下の記述についてどう思いますか。(それぞれひとつだけ)

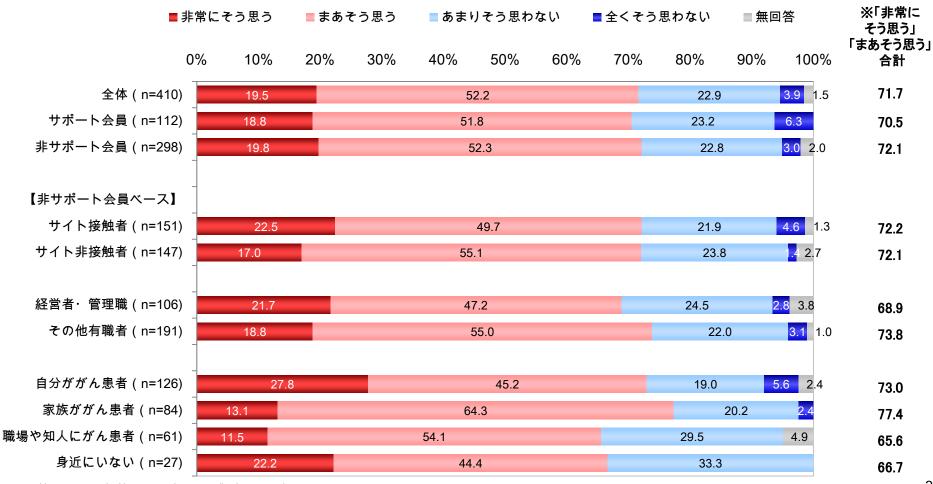
【がんにかかった場合、職場の人にがんのことを率直に話せる】



■がんについての一般的な意識(SA)

Q8. あなたは、「がん」に関する以下の記述についてどう思いますか。(それぞれひとつだけ)

【がんにかかった場合、職場以外の身近な人にがんのことを率直に話せる】

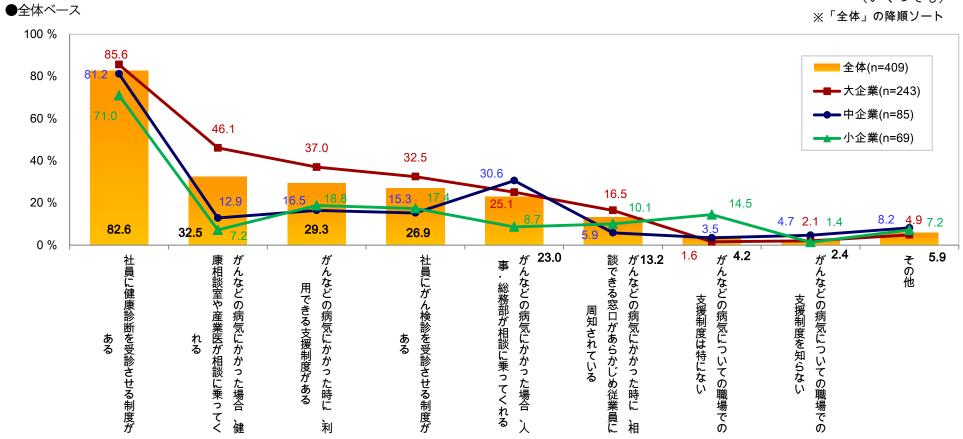


2.職場でのがんへの取り組み(全体)

- ●勤務先で実施しているがんへの取り組みとして、最も多かったのは「社員に健康診断を受診させる制度がある」で82.6%(前回は87.1%)。
- ●「健康相談室や産業医が相談に乗ってくれる」は大企業で46.1%、中企業で12.9%、小企業で7.2%と差分が大きい。その一方で、「人事・総務部が相談に乗ってくれる」は中企業が30.6%と最も高く、大企業は25.1%、小企業は8.7%と、小企業はいずれも10%以下の回答だった。
- ●「職場での支援制度は特にない」は全体では4.2%に留まったが、小企業では14.5%。

■がんへの取り組みとして会社で実施していること (MA)

Q10. がんなどの病気についての、職場での取り組みをお聞きします。あなたの勤務先で実施しているもの、取り組んでいるものをお選びください。 (いくつでも)



2.職場でのがんへの取り組み(全体)

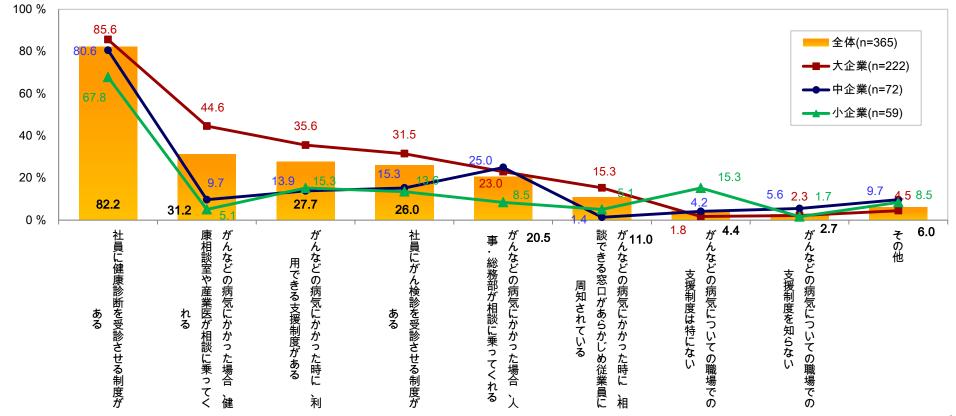
●Q6の「企業の経営者」「企業の人事・総務の担当者」を除いたベースでは、全体的な傾向は全体ベースとほぼ同じ。「人事・総務部が相談に乗ってくれる」「相談できる窓口があらかじめ従業員に周知されている」の2項目で、全体ベースよりもやや低い。

■がんへの取り組みとして会社で実施していること (MA)

Q10. がんなどの病気についての、職場での取り組みをお聞きします。あなたの勤務先で実施しているもの、取り組んでいるものをお選びください。 (いくつでも)

●06の「企業の経営者」「企業の人事・総務の担当者」を除いたベース

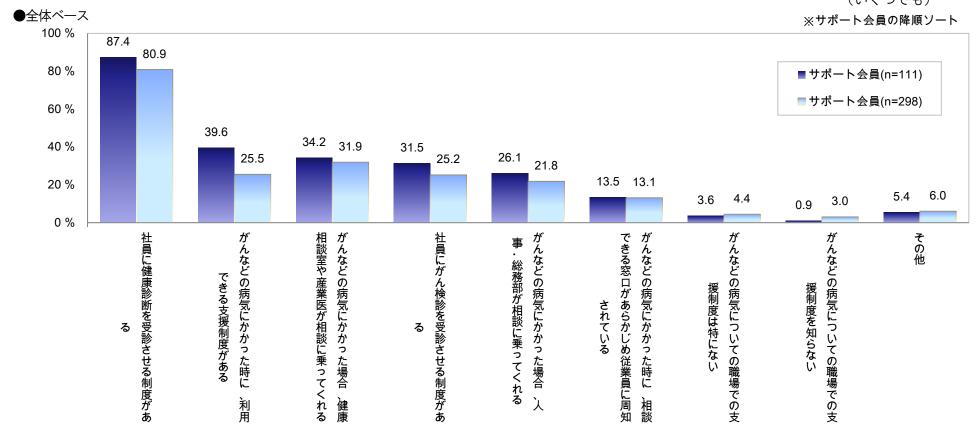
※「全体」の降順ソート



- ●サポート会員/非サポート会員別では、「利用できる制度がある」が14.1ポイント差(サポート会員が39.6%、非サポート会員が25.5%)で最大。
- ●次いで「社員に健康診断を受診させる制度がある」で6.5ポイント、「社員にがん検診を受けさせる制度がある」で6.3ポイントの差がついた。

■がんへの取り組みとして会社で実施していること (MA)

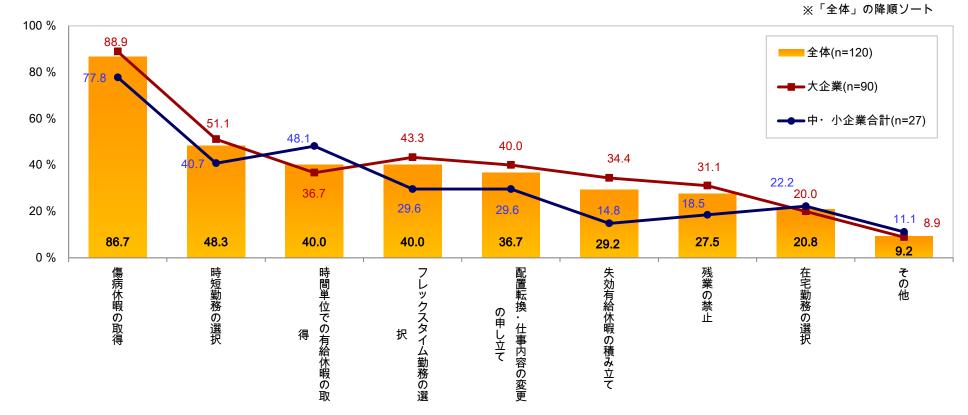
Q10. がんなどの病気についての、職場での取り組みをお聞きします。あなたの勤務先で実施しているもの、取り組んでいるものをお選びください。 (いくつでも)



- ●Q10で「がんなどの病気にかかった時に、利用できる支援制度がある」と答えた回答者に、具体的な制度の内容を尋ねた結果、「傷病休暇の取得」が 86.7%で最も高かった。
- ●全体的に大企業の方が高い傾向が見られるが、「時間単位での有給休暇の取得」は中・小企業合計が48.1%で、大企業(36.7%)よりも高い。
- ●「その他」の記述内容は、「明文化されていないが柔軟に運用している」「特別傷病休暇制度(有給休暇外)」「社員全員がガン保険に加入」など。

■Q10の「利用できる支援制度」の具体的内容(MA)

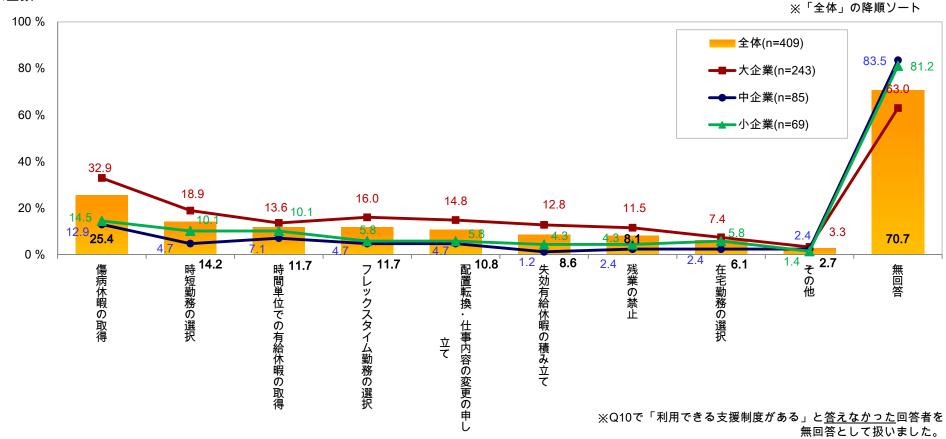
Q11. Q10でお答えいただいた「利用できる支援制度」とは、具体的にどのようなものですか。あてはまるものをお答えください。(いくつでも) ※「がんなどの病気にかかった時に、利用できる支援制度がある」回答者ベース



- ●Q10で「がんなどの病気にかかった時に、利用できる支援制度がある」と<u>答えなかった</u>回答者を含めて、支援制度の状況を算出した。
- ●「傷病休暇の取得」は25.1%(「制度あり」ベースでは86.7%)。「時短勤務の選択」以下は15%以下に留まる。

■Q10の「利用できる支援制度」の具体的内容(MA)

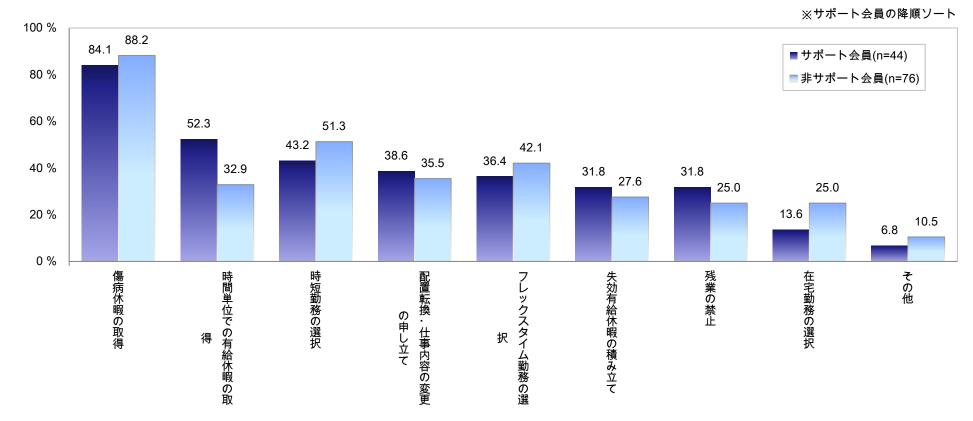
Q11. Q10でお答えいただいた「利用できる支援制度」とは、具体的にどのようなものですか。あてはまるものをお答えください。(いくつでも) ※全数ベース



- ●サポート会員/非サポート会員別に見ると、「時間単位での有給休暇の取得」はサポート会員が52.3%、非サポート会員が32.9%。
- ●「在宅勤務の選択」はサポート会員に比べ、非サポート会員が10ポイント以上高い。

■Q10の「利用できる支援制度」の具体的内容(MA)

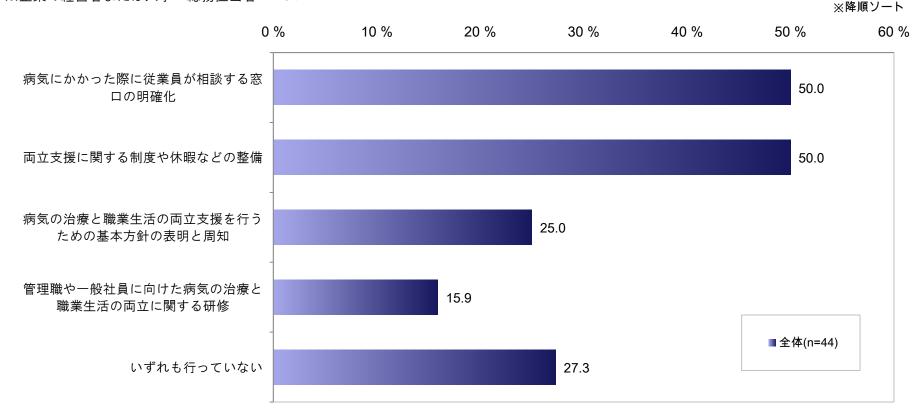
Q11. Q10でお答えいただいた「利用できる支援制度」とは、具体的にどのようなものですか。あてはまるものをお答えください。(いくつでも) ※「がんなどの病気にかかった時に、利用できる支援制度がある」回答者ベース



- ●厚生労働者が制定した「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」を受け、企業の経営者と人事・総務担当者向けに、 自社で実施している病気と治療の両立支援のための環境整備を尋ねた。
- ●「相談窓口の明確化」「制度や休暇などの整備」が共に50.0%。回答者の72.7%が、職場でガイドラインに提示されている何らかの取り組みを行っていると回答した。

■企業の経営者と人事・総務担当者向け:病気の治療と職業生活の両立支援のための環境整備 (MA)

- Q7. あなたの職場では、病気の治療と職業生活の両立支援を行うための環境整備として以下のことを行っていますか。あてはまるものをすべて お答えください。(いくつでも)
- ※企業の経営者または人事・総務担当者ベース



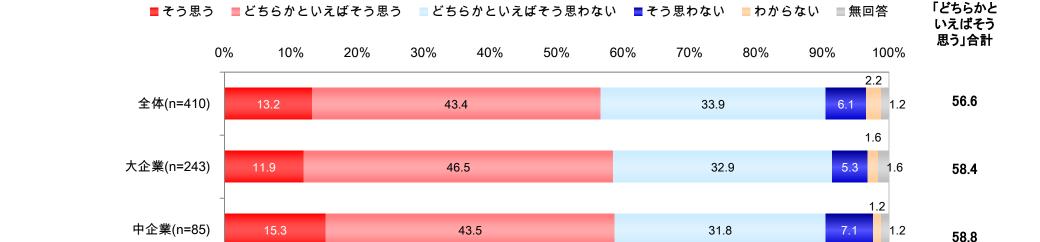
2.職場でのがんへの取り組み(全体)

●治療や検査と並行して働き続けられる環境か尋ねたところ、「そう思う」は全体で13.2%。企業規模別では、大企業、中企業では「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計が55%を超えるが、小企業では46.4%とやや低い。

■がんの治療中の就労環境 (SA)

●全体ベース

Q12. 現在の日本の社会では、がんの治療や検査のために2週間に一度程度病院に通う必要がある場合、働き続けられる環境だと思いますか。 (最もあてはまるものをひとつだけ)



31.9

39.1

46.4

※「そう思う」

5.8

8.7

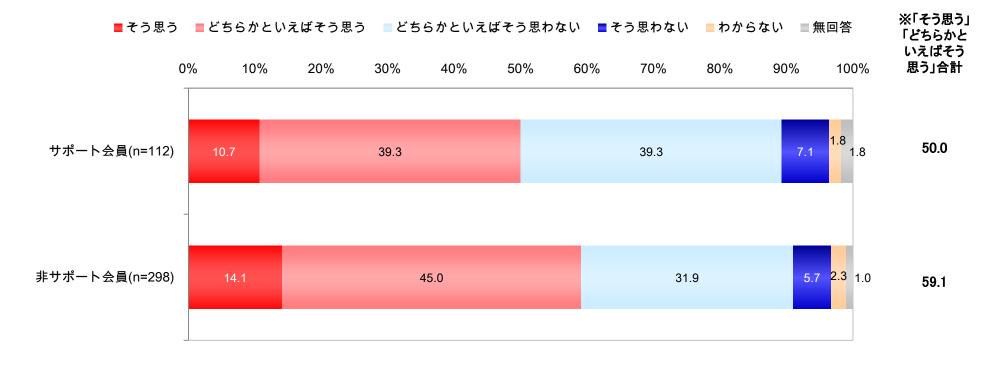
小企業(n=69)

14.5

●サポート会員/非サポート会員別に見ると、非サポート会員では「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計が59.1%と、サポート会員を10ポイント近く上回る。サポート会員では「どちらかといえばそう思わない」が非サポート会員よりも高い。

■がんの治療中の就労環境(SA)

Q12. 現在の日本の社会では、がんの治療や検査のために2週間に一度程度病院に通う必要がある場合、働きつづけられる環境だと思いますか。 (最もあてはまるものをひとつだけ)

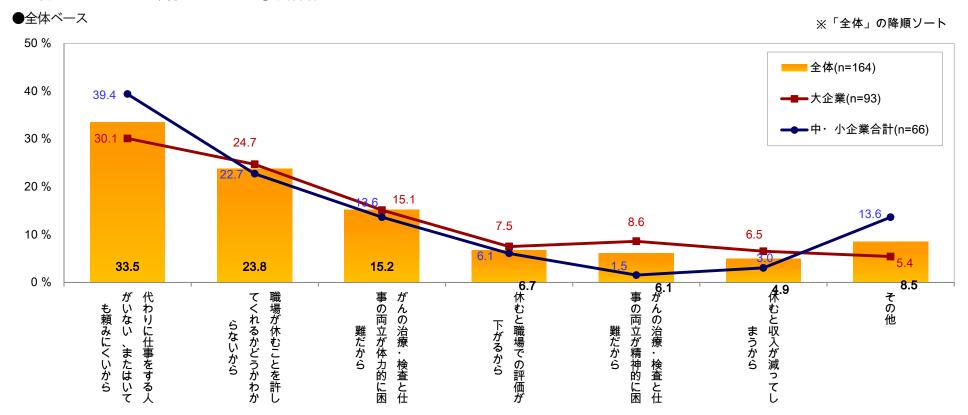


- ●がんの治療や検査と働き続けることの両立を難しくさせている理由として最も多かったのは、「代わりに仕事をする人がいない、またはいても頼みにくいから」で33.5%。「職場が休むことを許してくれるかどうかわからないから」が続き、前回調査と同じ傾向。
- ●中・小企業合計では「代わりに仕事をする人がいない、またはいても頼みにくいから」が大企業を上回った。一方、「がんの治療・検査と仕事 の両立が精神的に困難」は大企業が中・小企業合計よりも高い。

■「がんと就労」に関して勤務先での障害要因 (SA)

Q13. がんの治療や検査のために2週間に一度程度病院に通う必要がある場合、働き続けることを難しくさせている最も大きな理由は何だと思いますか。 この中からひとつだけお答えください。(最も当てはまると思うものをひとつだけ)

※「働きつづけられる環境だと思わない」回答者ベース



- ●サポート会員/非サポート会員別では、「がんの治療・検査と仕事の両立が体力的に困難だから」「代わりに仕事をする人がいない、またはいても頼みにくいから」の2項目で非サポート会員がサポート会員を上回った。
- ●「その他」の記載内容としては「経営層・人事担当者・上司の病気に対する理解が薄い」「有給がなくなった後は欠勤扱いとなる」「健康な人を新たに採用するほうが簡単」などがあった。

■「がんと就労」に関して勤務先での障害要因 (SA)

Q13. がんの治療や検査のために2週間に一度程度病院に通う必要がある場合、働き続けることを難しくさせている最も大きな理由は何だと思いますか。 この中からひとつだけお答えください。(最も当てはまると思うものをひとつだけ)

※「働きつづけられる環境だと思わない」回答者ベース

※サポート会員の降順ソート

